

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年10月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第105期第1四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日） |
| 【会社名】 | 小津産業株式会社 |
| 【英訳名】 | OZU CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今枝 英治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3661)9400 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3661)9400 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和 |
| 【縦覧に供する場所】 | 小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第104期 第1四半期 連結累計期間 | 第105期 第1四半期 連結累計期間 | 第104期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年6月1日 至平成26年8月31日 | 自平成27年6月1日 至平成27年8月31日 | 自平成26年6月1日 至平成27年5月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,883,131 | 9,730,343 | 38,432,094 |
| 経常利益 (千円) | 197,069 | 208,747 | 514,786 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 121,308 | 129,907 | 506,611 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 121,317 | 458,246 | 1,029,092 |
| 純資産額 (千円) | 11,720,327 | 12,960,672 | 12,627,896 |
| 総資産額 (千円) | 20,926,191 | 22,103,026 | 22,042,571 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 14.50 | 15.53 | 60.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 56.0 | 58.6 | 57.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の足取りが依然として重いものの、消費増税の影響が一巡し、政府による経済政策や企業収益、雇用情勢の改善等により、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、長期化する中国経済の減速懸念やアジア新興国での成長鈍化、欧州経済の不安要素等による不透明感があるものの、雇用・個人消費等の改善を背景とした米国経済の拡大傾向に牽引され、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という新たな中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億30百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は2億8百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億29百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、前連結会計年度に引き続きスマートフォン、タブレット端末用途および電装化が進む自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調であるに加え、長らく低迷していた国内光学機器用途向けの一部においても持ち直しの動きが見られ、前年同期に比べ売上高、利益面ともに微増となりました。

コスメティック分野では、国内市場向けの販売が概ね堅調であったものの、前連結会計年度において好調であった中国市場向けの販売が鈍化したことにより、売上高が増加したものの、利益面において減少いたしました。

メディカル分野では、国内顧客による海外市場向け商品の仕様変更等の影響があったものの、医療用ガーゼおよびその他国内市場向け商品の販売が堅調で、売上高が前年同期並み、利益面において微増となりました。

小津（上海）貿易有限公司では、エレクトロニクス分野におけるコピー機等の事務機用途向けが増加傾向を示しているものの、デジタルカメラ用途向けの出荷が低迷を続けており、前年同期に好調だったコスメティック分野向けの出荷も低調に推移したことにより、前年同期と比べ売上高、利益面ともに減少いたしました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、新規ドラッグストア向けの製造販売が好調であるものの、夏物ウェット商品や大手小売業向けのプライベートブランド商品の一部において販売が低迷し、輸入原材料のコストアップ分の価格転嫁も進まず、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地方における一部作物の播種方法変更等の影響があるものの、昨年降雪被害にあった北関東地区において回復の兆しが見え始め、コーン、落花生等の大粒子テープの加工が好調に推移したことにより、前年同期比において売上高がほぼ横ばい、利益面において増加いたしました。

これらの結果、売上高は34億88百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1億78百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては採算性を軸にした既存取引の見直しや再生紙を中心とした家庭紙商品の価格修正等により利益面での改善が見られましたが、消費者マインドの落ち込みや低価格志向の長期化等により販売数量が伸び悩み、前年同期比において売上高が微減、利益面において増加いたしました。

これらの結果、売上高は62億30百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高10百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期は1百万円のセグメント損失)となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の平成27年3月から平成27年5月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には同社の平成27年4月から平成27年6月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、221億3百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加4億80百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2億24百万円、「現金及び預金」の減少5億92百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億72百万円減少し、91億42百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」の増加1億40百万円、「支払手形及び買掛金」の減少2億30百万円、「未払法人税等」の減少72百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億32百万円増加し、129億60百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加3億32百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年10月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,435,225 | 8,435,225 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,435,225 | 8,435,225 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年6月1日～ 平成27年8月31日 | - | 8,435 | - | 1,322,214 | - | 1,374,758 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 70,500 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,358,900 | 83,589 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,825 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,435,225 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 83,589 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 小津産業株式会社 | 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 | 70,500 | - | 70,500 | 0.84 |
| 計 | - | 70,500 | - | 70,500 | 0.84 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,543,183 | 3,950,439 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,161,430 | 7,386,170 |
| 商品及び製品 | 1,548,592 | 1,600,587 |
| 原材料 | 420,047 | 440,771 |
| 繰延税金資産 | 72,173 | 39,906 |
| その他 | 441,056 | 385,070 |
| 貸倒引当金 | 12,916 | 12,924 |
| 流動資産合計 | 14,173,567 | 13,790,022 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,075,981 | 5,086,658 |
| 減価償却累計額 | 3,015,197 | 3,047,832 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,060,784 | 2,038,826 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,260,483 | 1,347,592 |
| 減価償却累計額 | 1,016,934 | 1,038,543 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 243,549 | 309,048 |
| 土地 | 1,302,382 | 1,302,382 |
| リース資産 | 81,490 | 67,990 |
| 減価償却累計額 | 60,400 | 49,810 |
| リース資産(純額) | 21,089 | 18,179 |
| 建設仮勘定 | 83,519 | 30,456 |
| その他 | 339,538 | 344,149 |
| 減価償却累計額 | 279,159 | 285,130 |
| その他(純額) | 60,379 | 59,019 |
| 有形固定資産合計 | 3,771,705 | 3,757,912 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 281,381 | 263,101 |
| 無形固定資産合計 | 281,381 | 263,101 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,252,120 | 3,732,220 |
| 長期貸付金 | 11,952 | 11,398 |
| 繰延税金資産 | 22,839 | 22,272 |
| その他 | 537,710 | 536,759 |
| 貸倒引当金 | 8,705 | 10,660 |
| 投資その他の資産合計 | 3,815,916 | 4,291,990 |
| 固定資産合計 | 7,869,003 | 8,313,003 |
| 資産合計 | 22,042,571 | 22,103,026 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,625,385 | 4,394,657 |
| 短期借入金 | 860,000 | 870,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 250,000 | 250,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| リース債務 | 7,651 | 5,604 |
| 未払法人税等 | 122,092 | 49,344 |
| 賞与引当金 | 48,349 | 56,062 |
| 役員賞与引当金 | 1,250 | - |
| その他 | 853,422 | 748,928 |
| 流動負債合計 | 6,868,152 | 6,474,597 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 750,000 | 750,000 |
| 長期借入金 | 820,000 | 820,000 |
| リース債務 | 14,265 | 13,243 |
| 繰延税金負債 | 675,728 | 816,210 |
| 役員退職慰労引当金 | 135,041 | - |
| 退職給付に係る負債 | 101,512 | 105,679 |
| その他 | 49,974 | 162,622 |
| 固定負債合計 | 2,546,522 | 2,667,755 |
| 負債合計 | 9,414,674 | 9,142,353 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,322,214 | 1,322,214 |
| 資本剰余金 | 1,374,967 | 1,374,967 |
| 利益剰余金 | 8,698,180 | 8,702,617 |
| 自己株式 | 83,146 | 83,146 |
| 株主資本合計 | 11,312,215 | 11,316,652 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,302,360 | 1,634,674 |
| 為替換算調整勘定 | 13,320 | 9,345 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,315,680 | 1,644,019 |
| 純資産合計 | 12,627,896 | 12,960,672 |
| 負債純資産合計 | 22,042,571 | 22,103,026 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 9,883,131 | 9,730,343 |
| 売上原価 | 8,401,427 | 8,269,993 |
| 売上総利益 | 1,481,703 | 1,460,350 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,306,852 | 1,261,706 |
| 営業利益 | 174,850 | 198,643 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 806 | 825 |
| 受取配当金 | 20,697 | 22,473 |
| 持分法による投資利益 | 395 | 2,544 |
| その他 | 9,050 | 5,492 |
| 営業外収益合計 | 30,951 | 31,336 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,640 | 6,379 |
| 為替差損 | - | 12,925 |
| その他 | 2,092 | 1,927 |
| 営業外費用合計 | 8,732 | 21,232 |
| 経常利益 | 197,069 | 208,747 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 14 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 542 | - |
| 特別損失合計 | 542 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 196,526 | 208,762 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,657 | 46,588 |
| 法人税等調整額 | 31,560 | 32,266 |
| 法人税等合計 | 75,218 | 78,855 |
| 四半期純利益 | 121,308 | 129,907 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 121,308 | 129,907 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 121,308 | 129,907 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,240 | 332,313 |
| 為替換算調整勘定 | 2,249 | 3,974 |
| その他の包括利益合計 | 8 | 328,338 |
| 四半期包括利益 | 121,317 | 458,246 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 121,317 | 458,246 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間に開催された定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高139,136千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。また、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 133,389千円 | 46,513千円 |
| 支払手形 | 79,354 | - |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 77,447千円 | 86,331千円 |
| のれんの償却額 | 11,027 | - |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年8月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 100,378 | 12 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月27日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年8月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 125,470 | 15 | 平成27年5月31日 | 平成27年8月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 不織布 | 家庭紙・ 日用雑貨 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,452,623 | 6,419,994 | 9,872,617 | 10,513 | 9,883,131 | - | 9,883,131 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 36,464 | 1,645 | 38,110 | 33,537 | 71,647 | 71,647 | - |
| 計 | 3,489,088 | 6,421,640 | 9,910,728 | 44,050 | 9,954,778 | 71,647 | 9,883,131 |
| セグメント利益又は損失() | 197,058 | 10,157 | 186,900 | 1,021 | 185,878 | 11,027 | 174,850 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 11,027千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 不織布 | 家庭紙・ 日用雑貨 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,488,961 | 6,230,663 | 9,719,625 | 10,717 | 9,730,343 | - | 9,730,343 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,605 | 1,146 | 7,751 | 39,074 | 46,825 | 46,825 | - |
| 計 | 3,495,567 | 6,231,809 | 9,727,377 | 49,791 | 9,777,169 | 46,825 | 9,730,343 |
| セグメント利益 | 178,532 | 8,150 | 186,683 | 5,906 | 192,589 | 6,054 | 198,643 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額6,054千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 14円50銭 | 15円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 121,308 | 129,907 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 121,308 | 129,907 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,364,827 | 8,364,715 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月15日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。